

経済レビュー

30年ぶりの赤字に転落したわが国の貿易収支について

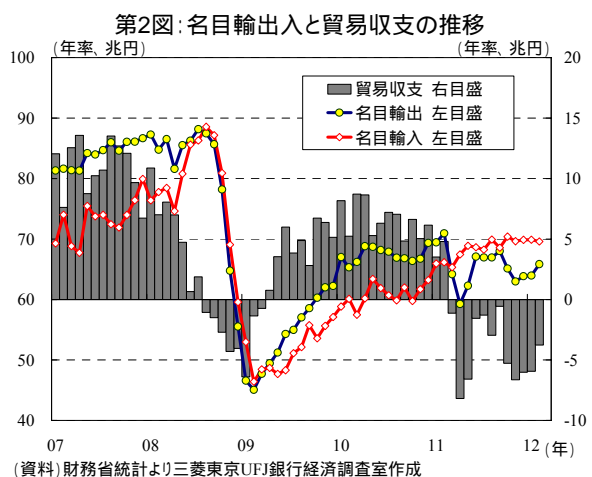
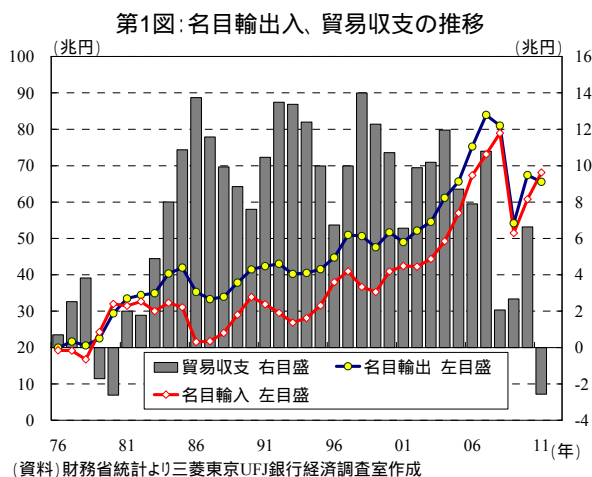
【要旨】

- ◇ 2011年の通関ベースの貿易収支は▲2.5兆円と、1981年以来30年ぶりの赤字に転落。年間を通じての赤字の主因は、価格・数量両面からの輸入急増。一方、輸出数量の急減も震災以降の貿易収支に対しては、大きな下押し要因。輸出、輸入両サイドから赤字圧力が掛かった点が今次局面のポイント。
- ◇ 震災以降の輸入では、素材関連の代替輸入の増加、原発の稼働停止に伴う代替燃料の輸入数量増加、鉱物性燃料の価格上昇、の三点が際立った動き。最初の一つは国内生産の復旧に伴って一服しているが、鉱物性燃料にかかる後ろ二つは依然継続。この先も当面輸入金額の押し上げ要因として残存。
- ◇ 一方、輸出面では輸送用機器・電気機器の数量面の落ち込みの影響大。輸送用機器は昨年後半以降、米国向けを中心に回復が鮮明化。一方、電気機器は海外経済減速の影響を強く受けて、落ち込みが今なお継続。
- ◇ 短期的には、輸入面からの赤字圧力は残存する一方、一部構造調整に進展がみられる米国経済や、内需中心に底堅い成長が見込まれるアジア経済に牽引されて海外景気が再加速するにつれ、輸出は回復基調を辿る公算。赤字幅は徐々に縮小に向かい、2013年度半ば頃に漸く黒字に転じる見通し。
- ◇ 逆に、海外経済の再加速が実現しない、あるいは資源価格が急騰する場合、黒字化の時期は相当遅れることは間違いない。海外経済の成長率がベースの見通しから0.5%下振れ、且つ原油価格が2008年央のピークまで急騰する場合には2015年度でも貿易黒字が展望できない可能性。
- ◇ 中長期的にみて、より重大なリスクは、日本企業の競争力が構造的に低下し、輸出を通じた外需獲得が困難となるケース。グローバル競争が激化する中、通商政策の遅れや趨勢的な円高進行、高い法人税負担、電力供給不安など、生産立地面で抱える不利な条件はこのリスクを現実化させかねない。結果生じる悪い意味での貿易赤字定着や雇用の深刻な空洞化を避けるべく、官民を挙げた不断の努力が求められる局面であることは間違いない。

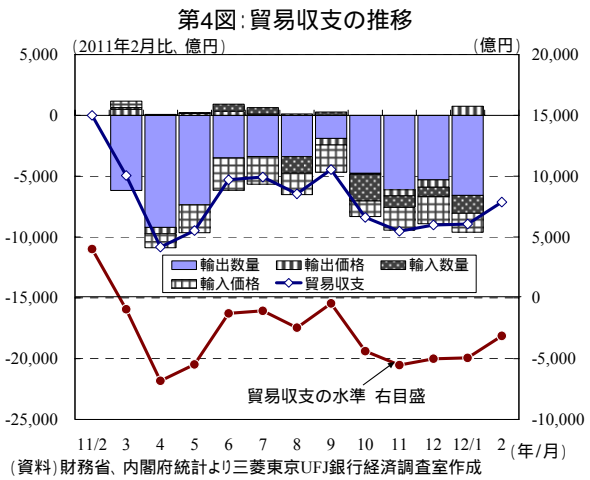
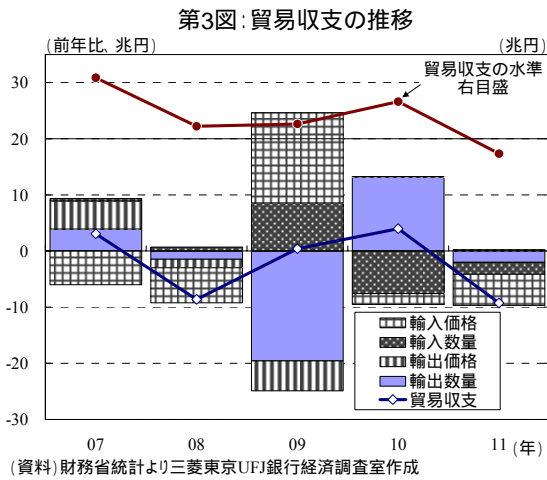
1. 2011年の貿易収支は30年ぶりの赤字転落

2011年の通関ベースの貿易収支は2.5兆円と、1981年以来30年ぶりの赤字に転落した（第1図）。国際収支統計ベースの貿易収支も1.6兆円と、同一基準で比較できる1985年以降で初めての赤字を記録。この結果、経常収支も、所得収支の黒字によって赤字化こそ免れたものの、黒字幅は9.6兆円と前年の17.2兆円から急減し、1995年以来15年ぶりの低水準に落ち込んだ。振り返ると、最近ではリーマン・ショック直後にも輸出が急減し、月次ベースでの赤字を記録したことがある（第2図）。しかしながら、この時は同時に輸入も急減しており、暦年ベースなど均してみれば黒字を維持できていた。一方、昨年は輸出の減少と同時に輸入の増加が発生。今回の局面がこれまでと異なるのは、輸出、輸入の両面から貿易収支に対する赤字圧力が働いた点である。

本稿では、震災以降続く貿易赤字の要因を探りながら、短期および中長期の視点にたって今後の貿易収支を展望してみたい。



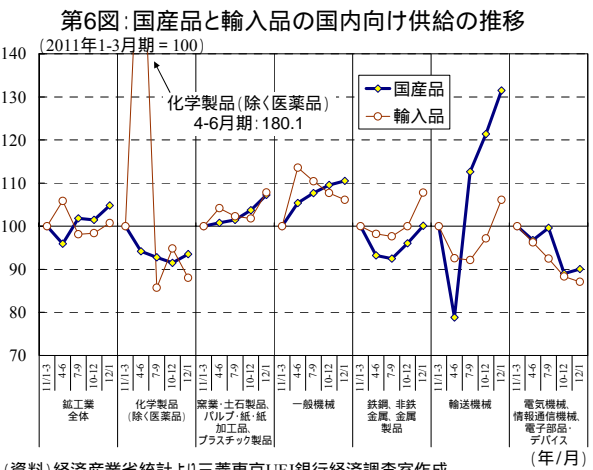
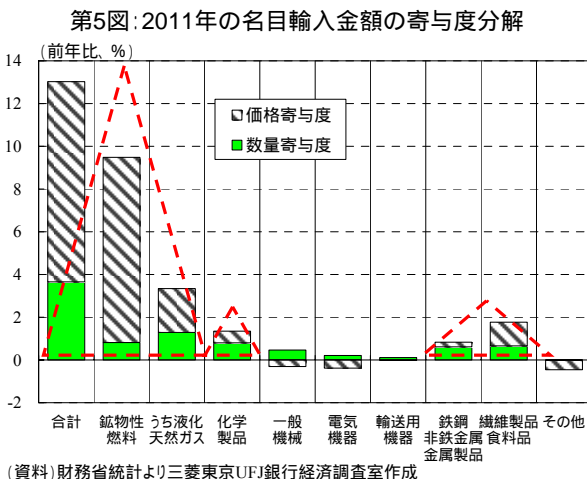
昨年の貿易赤字の要因を、輸入と輸出、およびそれぞれ数量、価格に分解すると、前年対比でみた貿易収支の落ち込み幅9.1兆円のうち、輸入価格の上昇による部分が5.3兆円、輸入数量が2.1兆円、輸出数量が2.1兆円となり、輸入サイドの要因が大きく影響した点がみてとれる（それぞれの影響度合いを分かり易く示すと、輸入価格：同数量：輸出数量＝6：2：2、第3図）。加えて、震災後の動きに着目すれば、輸出数量の落ち込みの影響も見逃せない。震災直前の昨年2月と比較した12月の貿易赤字の落ち込み額▲1兆416億円に対する各要因の影響度は、輸出数量の落ち込みによる部分が▲6,259億円と、大きな赤字要因。同様に、輸入価格および輸入数量も暦年ベースほどではないが、それぞれ▲2,196億円、▲1,335億円と赤字要因として働いた（輸入価格：同数量：輸出数量＝1：2：6、第4図）。輸出、輸入両面が貿易収支の押し下げ要因として働いた昨年の特徴的な動きがここでも確認される。



2. 輸入の高止まりが見込まれるなか、黒字化の鍵となる輸出数量の回復

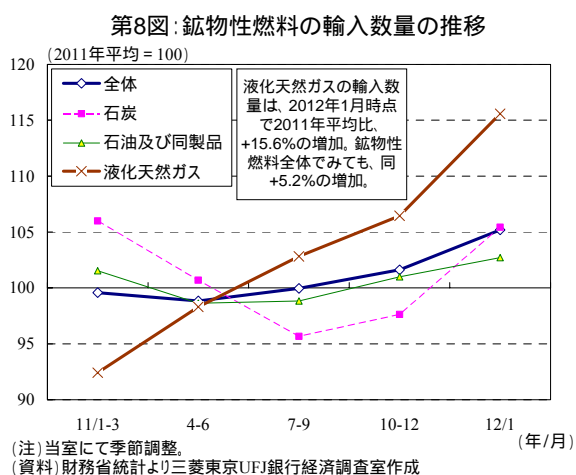
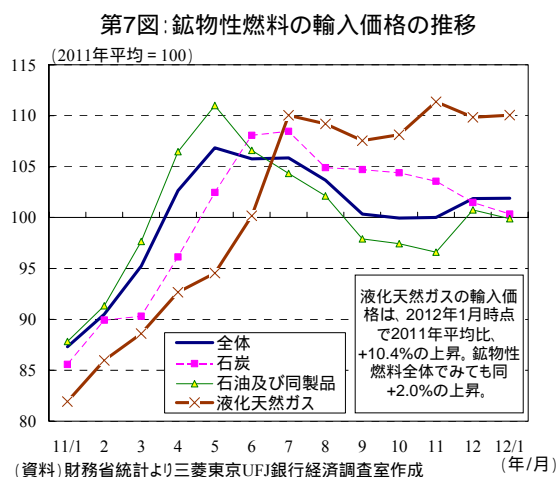
震災以降の輸出入の動きを仔細にみると、震災発生以降の輸入サイドについては、震災後の素材を中心とした代替輸入数量の増加、原発の稼働停止に伴う代替燃料の輸入数量の増加、原油・液化天然ガス(LNG)などの鉱物性燃料価格の上昇、の三点が特徴的な動き(第5図)。このうち、後ろ二つの鉱物性燃料にかかる部分で、輸入全体の増加(前年比約+13%)のうち、4分の3を説明し得るが、そのなかでも鉱物性燃料価格の上昇の影響が特に大きい。

対して、一つ目の震災後の代替輸入の増加は、化学製品(除く医薬品)やプラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品などの素材関連財のほか、一般機械で顕著(第6図)。これらは、震災による工場・生産設備の直接的な被害やサプライチェーンの混乱度合いが大きかったことに加えて、輸送用機器などの業種と違い、海外から機動的に代替品を調達することができた財であったと推察される。実際に、震災直後の4-6月期には輸入品の国内供給量が、化学製品(除く医薬品)で前期比+80.1%、一般機械で同+13.6%、窯業、土石製品、パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品で同+4.2%と急増、いずれも国産品の国内供給量の伸びを大きく上回った。もっとも、医薬品や鉄鋼



など一部の財を除けば、国内の生産体制が復旧に向かうなかで、急増した代替輸入は落ち着きを取り戻した格好となっている。

対して、鉱物性燃料輸入に係る価格上昇・数量増加は、少なくとも当面の間、輸入の押し上げ要因として残存する公算が大きい。液化天然ガス（LNG）を中心に鉱物性燃料の輸入価格・輸入数量は、いずれも昨年後半にかけての上昇、増加が目立っている（第7図、第8図）。このため、直近2012年1月以降横這いで推移したとしても、いわゆるゲタ効果によって2012年の鉱物性燃料の輸入価格は+2.0%、同輸入数量は+5.2%、押し上げられることとなる。

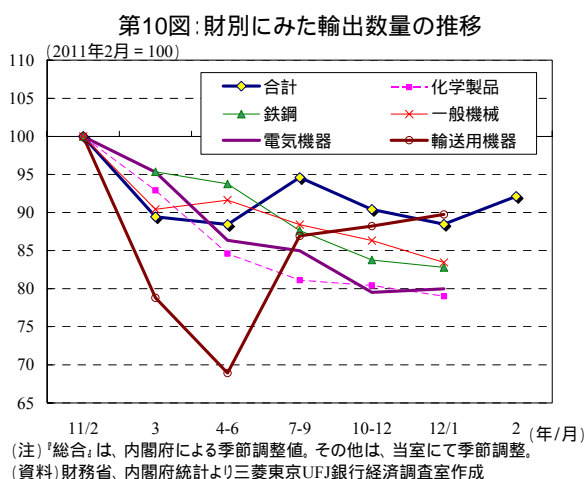
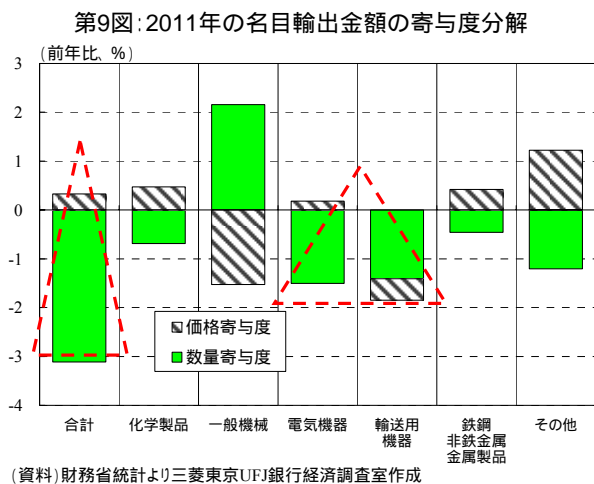


また、鉱物性燃料の輸入数量については、すでに国内の原発のほとんどが稼働停止状態^(注1)にあることから、この先一段の急増はないものと思われるが、輸入価格については川上に位置する海外商品市況が先進国を中心とした緩和マネーの流入、地政学的リスク、海外景気の回復期待の高まりなどを背景として、今後も当面の間は高止まりを示唆する動きを示している。もっとも、価格形成のベースとなるグローバル景気の回復は、スピードを増すとはいえ、過去と比較すると緩やかなものに留まる見込みであり、実需面から原油価格に急激な上昇圧力が働くことは避けられるものと想定される。原油価格は当面の間は、高値圏ながら、足元程度の水準（WTI原油価格ベースで、2012年4-6月期：98ドル/バレル、同7-9月期：99ドル/バレル、同10-12月期：98ドル/バレル、2013年1-3月期：98ドル/バレル）が続き、輸入価格の上昇は小幅に留まるものと予想される。

(注1)3月28日時点で稼働中の原子炉は、北海道電力の泊3号機の2機のみ。泊3号機も5月5日には定期検査のために稼働停止予定。現在、定期検査等で稼働を停止している中の原子力発電所の再稼働が実現しない限り、5月5日の泊3号機の稼働停止によって、国内における稼働中の原発はゼロとなる見込み。

一方、輸出サイドでは輸送用機器と電気機器の輸出数量面での落ち込みが顕著（第9図）。年前半は、震災による工場・生産設備の稼働停止や部材供給網の混乱、年後半にかけては海外景気の減速と円高進行といった輸出環境の悪化に加えて、一部にはタイで発生した大洪水に伴うサプライチェーンの混乱などが影響した格好。輸送

用機器の輸出数量は米国向けに牽引され、昨年後半以降、持ち直しに向かっているが、電気機器を含むその他の主要な輸出財については海外景気減速やこれまでの円高の影響を色濃く受け、今なお総じて落ち込み続けている（第10図）。

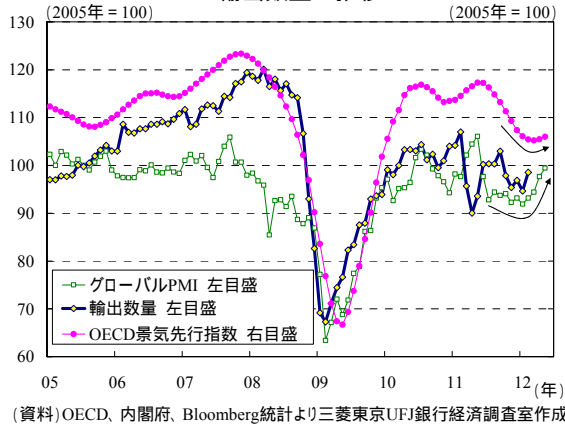


なお、地域別にみれば、米国向けは、現地での好調な自動車販売と震災後に落ち込んだディーラー在庫の復元の動きで、輸送用機器を中心に足元にかけて持ち直しの動きが強まっている。直近2月には前月比+5.3%と高めの伸びを示し、水準でも震災直前の昨年2月を5%以上上回るまでに回復。対して、債務危機問題の悪影響が实体经济に拡がりつつあるEU向けは、昨年10月以降、今年1月を除いて減少が継続。直近2月も前月比5.4%の減少、水準も震災直前の昨年2月の9割に満たない。同様に、輸出全体の6割を占めるアジア向けについても、電気機器を中心に昨年夏場を境に弱い動きが継続。2月は同+11.1%と高い伸びを示したものの、それでも震災前の9割弱の水準に留まっている。

もっとも、海外経済は足元を底として徐々に回復に向かう兆しがみられ始めている。日本の輸出に対して先行性を有するグローバルPMI(輸出数量に対して3ヵ月程度先行)が昨年11月以降4ヵ月連続、OECD景気先行指数(同4ヵ月程度先行)が昨年12月から2ヵ月連続で、それぞれ上昇に転じている点も、こうした見方をサポートする動きといえる(第11図)。先行きの主要輸出先国・地域の実質GDP成長率は、欧州経済は低成長が長引くとみられるものの、構造調整に一部進展がうかがえる米国経済や、内需を中心として底堅い成長が期待されるアジア経済に牽引される形で来年度に入る頃には再加速に転じ、緩やかにではあるが伸びが高まっていく見通しである(第12図)。また、これまで輸出の下押し要因として働いてきた円相場が、足元では対ドルで最大84円台まで、同じく対ユーロで111円台まで、それぞれ昨年4月以来11ヵ月ぶり、昨年10月以来5ヵ月ぶりの円安水準まで戻している点も、ひとまずの安心材料である。

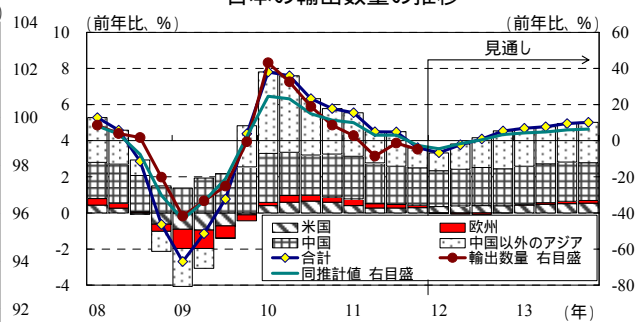
輸出数量は海外景気の復調に合わせて、昨年末からこの1-3月期をボトムに回復基調を辿り、2012年度末には震災前の水準まで持ち直す見込みである。

第11図: OECD景気先行指数、グローバルPMIと輸出数量の推移



(資料) OECD、内閣府、Bloomberg統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

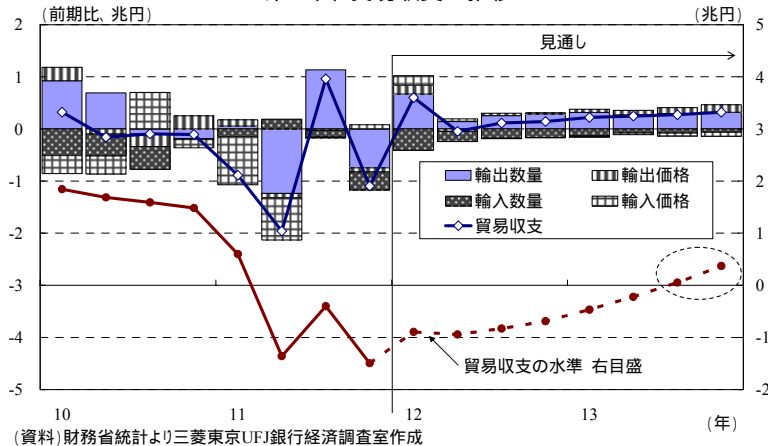
第12図: 主要な貿易相手国・地域の実質GDP成長率と日本の輸出数量の推移



(注) 1. 『欧州』は「ユーロ圏」と「英国」、『中国以外のアジア』は「NIEs」、「ASEAN4」および「インド」。
 2. 『主要な貿易相手国・地域の実質GDP成長率』の『合計』は、通関ベースの輸出ウエイトで加重平均したもの。
 3. 『米国』、『中国』、『ユーロ圏』の先行きは当室見通し。『中国以外のアジア』については、『米国』と『中国』の成長率から推計した『NIEs』と『ASEAN4』の成長率の加重平均。『英国』は2011年第4四半期まで、『インド』は2012年第1四半期まで当室見通し、以降は横這いとした。
 (資料) 各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ここまでの見方をまとめると、輸入面では原発停止に伴う代替燃料調達や鉱物性燃料価格の高止まりの影響を受け続けるものの、米国経済やアジア経済をけん引役とした海外景気の再加速に伴い輸出が回復基調を辿ることで赤字幅は徐々に縮小に向かい、貿易収支は 2013 年度半ば頃ようやくではあるが黒字化する見通しである (第 13 図)。今後数年間という短めの視点からみると、貿易赤字が常態化し、黒字化が困難となる事態は避けられる可能性が高い。

第13図: 貿易収支の推移



(資料) 財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 短期的にみた貿易赤字継続のリスクは資源価格急騰と海外景気の再失速

上記のベースの見通しに反して、貿易収支の黒字化が困難となる可能性を挙げれば、輸入サイドでは原油や液化天然ガス (LNG) などの鉱物性燃料をはじめとする資源価格の急騰、輸出サイドでは世界景気の後退と一段の円高進行及び定着となろう。

既に述べたとおり、鉱物性燃料の輸入価格は昨年夏場以降足元にかけて高まってき

たわけだが、先進国を中心とした緩和的な金融環境や、このところの市場のリスクオフ・ムードの落ち着き、地政学的リスクの高まりなどを受けて、川上の国際商品市況は上昇モメンタムが次第に強まっている。鉱物性燃料の輸入価格上昇のインパクトを探ると、輸入数量が足元の水準から不変としても、輸入価格が10%上昇した場合、同輸入金額は年間約3.2兆円押し上げられる計算^(注2)。さらに、過去5年間のピークである2008年8月の水準まで輸入価格が上昇(+18%)した場合、輸入金額には年間6兆円を超える押し上げ圧力が働くこととなる。実際に、原油価格が高騰した2007年、2008年の輸入価格は、それぞれ前年比+8.8%、同+8.4%(鉱物性燃料の輸入価格に限れば同+9.5%、同+36.5%)と大幅に上昇し、前年対比でみた貿易収支を5.9兆円、6.2兆円ずつ目減りさせている。2011年を通じた貿易赤字額が2.5兆円であったことを踏まえれば、資源価格の変動が貿易収支に与えるインパクトは無視し得ない大きさといえる。

(注2)ここでは、鉱物性燃料の輸入価格の上昇が数量ベースでみた同製品の需要に与える影響については考慮していない。たとえば、鉱物性燃料価格の上昇は、家計部門におけるガソリン需要を減退させる、あるいは企業部門における効率化への取り組みを推進する結果、数量ベースでみた輸入の減少効果をもたらす可能性もあろう。このため、実際には価格上昇を通じた輸入金額の増加額を、数量ベースの需要減少がある程度相殺するものと予想される。

対して、輸出サイドのリスクは、世界景気の再失速と一段の円高進行・定着。とりわけ、輸出数量に対する影響度が高い主要輸出先国・地域の実質GDP成長率と輸出数量の過去の動きをならべてみると、同成長率の3%台半ば~4%程度が経験則的に前年対比でみた輸出数量の増加・減少の分水嶺と考えられる(第14図)。

昨年9月時点のIMFの世界見通しによると、主要輸出先国・地域の実質GDP成長率は2012年以降、概ね5%前後が見込まれ、ひとまず輸出数量の増減の分水嶺は上回って推移する模様(2012年以降2015年までそれぞれ、+4.7%、+5.0%、+5.0%、+5.1%)。過去の関係を基にすると、IMF見通しで見込まれている同成長率に対応する輸出数量の伸びは、2012年に前年比+4.5%、2013年に同+5.7%となる。これは、輸入数量と輸入価格、および輸出価格を所与とした場合に2013年度までに貿易収支が黒字化する条件、すなわち輸出数量が2012年と2013年に年率+5.2%ずつ増加すること、を満たす高さ。

逆に言えば、2013年度の貿易収支黒字化に必要な輸出数量の年率+5.2%以上の増加を実現させるには、主要輸出先国・地域の実質GDP成長率が年率+4.7%を下回らないことが必要。前掲第12図でも示したように、当室では主要輸出先国・地域の実質GDP成長率は2012年4-6月期以降、米国やアジアを中心にこの水準に向けて徐々に高まっていくとみているが、いずれにしても貿易収支の黒字化には、海外経済がベースの見通しに沿った順調な回復を示すことが前提条件となる。

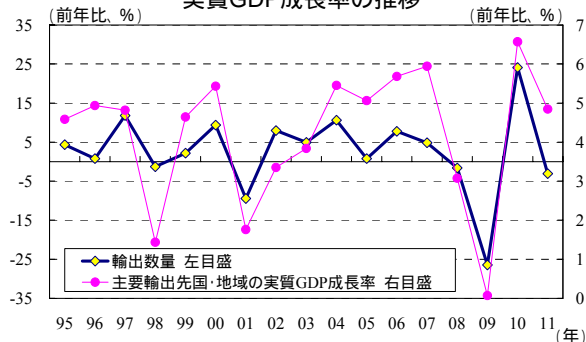
当然、こうした海外経済の再加速が実現しない場合には、貿易収支の早期黒字化は困難となる。たとえば、2012年以降の同成長率がIMF見通しから1%ポイントずつ下振れた場合には、2012年と2013年の輸出数量の伸びは、それぞれ同-0.8%、同+0.8%

まで低下。この時には、貿易収支の黒字化はベースの見通しで想定する 2013 年度半ばから相当後ろ倒しになることは避けられないだろう。

やや極端なケースではあるが、輸入と輸出両面のこうしたリスクが顕在化した場合の貿易収支をシミュレートしたのが第 1 表である(注³)。たとえば、原油価格が 2008 年 4-6 月期に記録した四半期ベースの過去最高値である 124.0 ドル/バレルまで上昇、且つ主要輸出先国・地域の実質 GDP 成長率が下振れる(2012 年と 2013 年の平均成長率が+4.3%、IMF 見通し比 0.5%ポイント)ケースでは、貿易収支は 2015 年度まで黒字化しない、との試算結果が得られた。

(注³) 海外景気が減速する場合には、同時に内需も大きく落ち込むため輸入にも減少圧力が働くことが想定されるほか、円高が急進するケースでは輸入価格も下落することとなる。ただし、第 1 表のシミュレーションでは、輸出と輸入両面のシナリオ示現時に生じる複合的な影響は考慮しておらず、あくまで輸入と輸出の両サイドで独立してリスクが顕在化した場合を想定した。

第14図：輸出数量と主要輸出先国・地域の実質GDP成長率の推移



(注) 『主要輸出先国・地域の実質GDP成長率』は、韓国、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、パキスタン、イラン、サウジアラビア、クウェート、オマーン、イスラエル、アラブ首長国連邦、ルクセン、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、フランス、ドイツ、スイス、ポルトガル、スペイン、イタリア、フィンランド、ロシア、オーストラリア、ギリシャ、トルコ、カナダ、米国、メキシコ、パナマ、コロンビア、ペネズエラ、チリ、アルゼンチン、リベリア、南アフリカ、オーストラリア、オーストラリア、ニュージーランド(計48カ国)の実質GDP成長率を、輸出額ウエイト(ウエイトは当該年・前年の平均値)で加重平均したもの。なお、48カ国向け輸出額の輸出全体に対する割合は、2011年で94.9%。(資料)IMF、財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：原油価格および海外成長率による貿易収支の試算

		主要輸出先国・地域の実質GDP成長率	
		<ベース> 2012-15年の 平均成長率+4.9%	<下振れ> 2012-15年の 平均成長率+4.4% (ベース比 0.5%ポイント)
WTI 原油 価格	<ベース> 2012-15年平均 98ドル/バレル	2013年度半ばに 黒字化	2015年度に 黒字化
	<上振れ> 2012-15年平均 124ドル/バレル	2014年度に 黒字化	2015年度まで 黒字化せず (赤字継続)

(注)1. 『主要輸出先国・地域の実質GDP成長率』は、第14図同様、48カ国ベース。先行きはIMF見通しによる。
2. いずれも、『主要輸出先国・地域の実質GDP成長率』から『輸出数量』、『WTI原油価格』から『輸入価格』、『輸入価格』から『輸出価格』を試算したもの。『輸入数量』は、すべてベースシナリオから不変とした。
(資料)IMF、財務省、Bloomberg統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

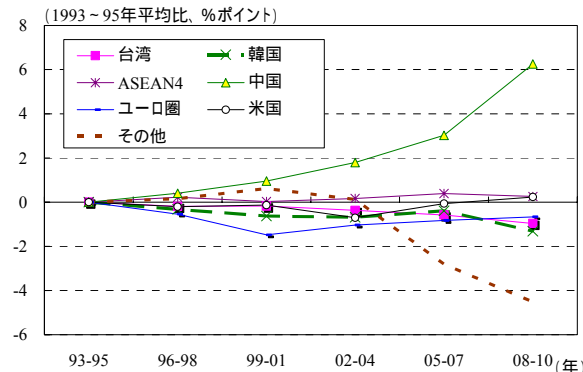
4. 中長期的には海外進出の急加速がもたらす輸出競争力低下を回避することが重要

ここまで、短期的には、海外経済の復調・円高の一服を背景に輸出が回復することで、2007年や2008年に生じたような資源価格の急騰が回避できる限り、貿易収支は早晚赤字の解消が可能である点を見てきたが、より重要なのは中長期的な観点からみて日本企業の輸出競争力が構造的に低下し、海外経済の拡大を輸出といった形で取り込んでいくことが難しくなるケースを如何に避けるかだろう。これまで安定したペースで進んできた製造業の生産拠点の海外シフトがこの先急激に加速し、国内生産や輸出、ひいては雇用をはじめ国内経済に深刻な空洞化をもたらすのではないか、という懸念が現実化する場合だ。

こうした懸念のベースにあるのは、何よりアジア新興国のキャッチアップによって、グローバルな競争環境が一段と激化している点。たとえば、国際決済銀行(BIS)が実効為替レートを算出する際に用いている第3国市場における競争も加味した貿易ウエイトから、日本と主要国間の「第3国市場における主要国との輸出競合度(注⁴)」の

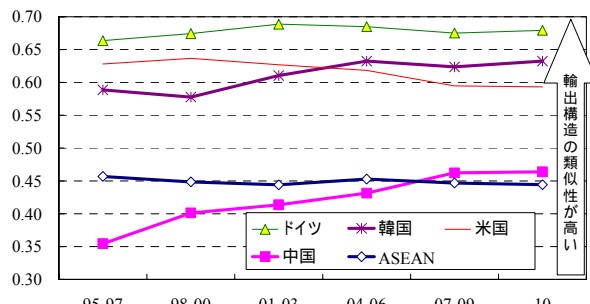
変化をみると、中国との競合関係がとりわけここ数年の間に急速に強まっているほか、ASEAN4 との競合関係も緩やかに増している姿がうかがえる（第 15 図）。また、日本と主要国の輸出構造を比較しても、韓国とは 1990 年代終わりから 2000 年代半ばにかけて徐々に、中国とは 1990 年代半ば以降一貫して且つ急速に類似性が高まっており、いずれも海外市場における各国との競争関係の強まりを示しているといえよう（第 16 図）。

第15図: BISウェイトから試算した第3国市場における各国・地域との輸出競合度の推移



(注) 詳細は、本文中の(注4)を参照。
(資料) 国際決済銀行、財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図: 主要国・地域との輸出構造の類似性指数の推移



(注) 1. 日本と比較国・地域の輸出総額に占める各品目のシェアの小さい方を、全ての輸出財について合計したもの。輸出構造が完全に一致していれば1となる。値が大きいほど、輸出構造の類似性が高いことを示す。
2. 品目分類は、国連貿易開発会議集計の標準国際貿易商品分類(SITC, Rev.3)ベースの259品目。
3. ASEANは、継続比較できるタイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム。
(資料) 国連貿易開発会議統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注4) 国際決済銀行は、実効為替レート算出時に、貿易相手国との「直接的な貿易ウェイト」だけでなく、「第3国市場における競争を加味した貿易ウェイト」を用いている。具体的には、以下の方法を用いており、各変数の定義は以下の通り。

j : 日本、 k : 貿易相手国、 X : 輸出金額、 M : 輸入金額、 Y : 国内出荷額

X_a^b 、 M_a^b : a 国から b 国への輸出金額(a 国の b 国からの輸入金額)、 Y_a : a 国製品の国内出荷額

日本(j)と貿易相手国(k)間の表面的な輸出入取引から求められる「直接的な貿易額ウェイト」は、日本の k 国向け輸出金額と k 国からの輸入金額の和を、日本の輸出入総額で除したものの、

$$\begin{aligned} (\text{直接的な貿易額ウェイト}) &= (X_j^k + M_k^j) / (X_j + M_j) \\ &= \{X_j / (X_j + M_j)\} * (X_j^k / X_j) + \{M_j / (X_j + M_j)\} * (M_k^j / M_j) * \dots \end{aligned}$$

で示される。加えて、第3国市場での k 国との競争を加味する上では、日本と k 国以外の第3国(l)における k 国との競争上、「日本にとって l 国の市場がどの程度重要であるか」ということと同時に、「 l 国市場に k 国製品がどの程度浸透しているのか」の両方を踏まえる必要がある。このうち前者については、日本の輸出金額全体に占める l 国向け輸出金額の割合、

$$(\text{日本にとっての第3国市場の重要度合い}) = X_j^l / X_j * \dots$$

によって表される一方、後者は k 国から第3国への輸出額を第3国の市場規模(ここでは l 国製品の国内出荷額と、日本以外からの輸入額合計との和)で除したものの、即ち

$$(\text{l国市場におけるk国製品の浸透度合い}) = X_k^l / (Y_l + M_l - M_k^l) * \dots$$

で示される。これを l 国以外の第3国市場についても同様の計算を行い、その和である

$$(\text{第3国市場における競争度合い}) = \sum_{l \neq j, k} (X_j^l / X_j) / \{X_k^l / (Y_l + M_l - M_k^l)\} * \dots$$

によって、日本と k 国の直接的な貿易関係以外の、第3国市場における両国間の競争度合いが求められる。

～ の考え方に基くと、 k 国市場における日本製品の競争も、式で示した単なる輸出額ウェイトである(X_j^k / X_j)を用いるのではなく、日本にとっての k 国市場の重要性および k 国市場における k 国産製品

の浸透度を踏まえる方が、整合性がとれる。

この結果、第3国市場での競争を加味した貿易ウェイトは、以下の式で表すことができる。

(第3国市場での競争を加味した貿易額ウェイト)

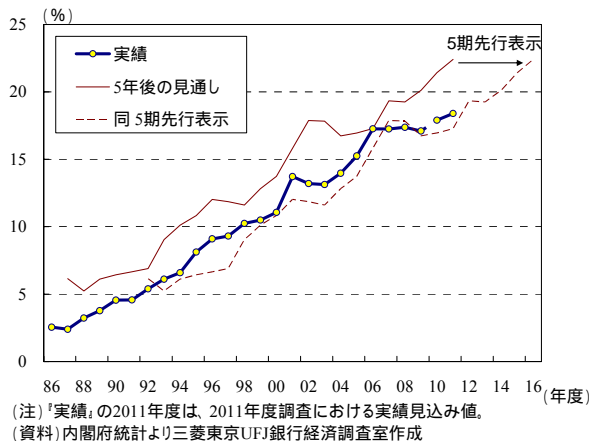
$$= \{X_j / (X_j + M_j)\} * [\{ (X_j^k / X_j) * Y_k / (Y_k + M_k - M_k^j) \}] + \sum_{i \neq j, k} [(X_i^j / X_j) * \{ X_i^j / (Y_i + M_i - M_i^j) \}] \\ + \{M_j / (X_j + M_j)\} * (M_j^k / M_j) * \dots \dots \dots$$

ここで導かれた「第3国市場における競争を加味した貿易ウェイト」から、「直接的な貿易額ウェイト」を差し引けば、理論上、「第3国市場での競争度」を計測し得る。計算には、は財務省「貿易統計」のデータ、は国際決済銀行の公表値、それぞれを用いた。第15図は、こうして求めた第3国市場における競争度合いの1993～1995年からの変動を示したもので、同時期と比較した各国との第3国市場での競争度合いの変遷を辿ることが出来る。

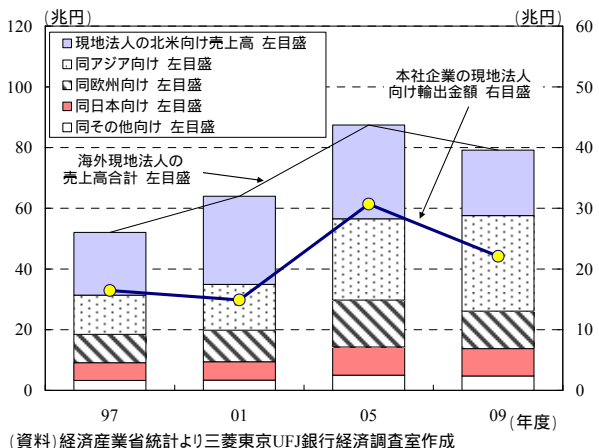
このようにグローバルな需要獲得競争が激しさを増すなかで、現状では競合諸国比遅れが目立つFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）などの通商政策、高い法人税負担、趨勢的に上昇する為替レート、震災後の電力供給不安など、諸外国と比較して立地面で抱える多くの不利な条件は、これまでは概ね安定したペースで進んできたように見える本邦企業の海外進出を一気に加速させてしまうリスクを孕んでいる。

事実、2011年度の内閣府「企業行動に関するアンケート調査」によると、日本の製造業の海外生産比率は、1986年度の2.6%から2010年度には17.9%まで一貫して上昇してきたが、今後5年間で一段と高まり、2016年度には22.4%に達するとの見通しが示されている（第17図）。また、2010年10月に経済産業省が実施した「円高の影響に対する緊急ヒアリング結果」によれば、円高（当時の高値、1ドル＝85円）が定着した場合に、調査対象企業のうち、61%が海外生産を拡大、39%が海外移転を検討するとの回答が得られている。さらに、今年5月に同省が実施した「東日本大震災後のサプライチェーンの復旧復興および、空洞化実態緊急アンケート」でも、約7割の企業が電力不足問題を含む震災の直接・間接的な影響の結果、サプライチェーンの全体又は一部の海外移転が加速する可能性があるとの回答している。海外シフトの急加速への懸念の高まりを示すデータは枚挙に暇がない状況だ。

第17図：製造業の海外生産比率の推移



第18図：海外現地法人の地域別売上高と本社企業の現地法人向け輸出金額の推移



海外生産比率の上昇は、グローバル需要の取り込みに向けて最適なサプライチェーンを構築し、利潤を最大化するための個別企業の合理的な行動の結果、といえる。また、国内生産の代替手段としての海外生産の拡大は、輸入・輸出代替効果を通じて一義的には国内生産に下押し効果をもたらす一方、たとえば、残された国内拠点の高付加価値化や、海外拠点への中間財・資本財輸出の誘発など、生産拠点の海外移転によって生じた国内の生産要素の再配分が円滑に進む場合には、必ずしも国内経済にとってマイナスとならない効果をもたらす可能性もあると考えられる（第18図）。

このため、企業の海外進出自体は一概に良し悪しをつられるものではないが、上で述べたように足元で国内立地を選択するには余りに厳しい条件が揃う中で、本来は十分な競争力を有する産業や企業、あるいはサプライチェーン内の付加価値の高い工程まで含む形で、自己防衛的な海外進出が急加速するのであれば、マクロベースでみた日本の輸出競争力が大きく落ち込むことは避けられないだろう。この場合、対外収支面では悪い意味での貿易赤字が定着し、国内では雇用を中心に深刻な空洞化が引き起こされることは想像に難くない。こうした状況が現実化するのを回避するためにも、官民を挙げた不断の努力が今まで以上に求められる局面であることは間違いない。

以 上

（H24.3.29 中村 逸人 hayato_nakamura@mufg.jp）

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。